

突出する防衛費

2015年度予算案は14年度に比べ0.5%増え、過去最大の96兆3400億円にのぼる。消費税・法人税などの税収が伸びたことで、新規国債の発行額は4兆円余り減ったが、それでも歳入に占める新規国債の割合は約38%である。財政赤字の対GDP比率が先進国で最も高い状態は変わらない。

日本経済新聞は15日「成長と財政両立の道筋見えぬ予算」と題した社説を掲げる。また防衛予算最大の4.9兆円として、「主権を守る」安倍カラー鮮明と伝える。「会心の出来だ。短時間によくここまでまとめ上げた」。首相周辺は14日に閣議決定した15年度予算の内容をこう強調した。厳しい財政状況の中、首相のこだわりの外交・安保は多くの項目が要求通りの増額となった。

写真は中日新聞15日の記事である。「最新兵器ほぼ満額」「将来につけ7年契約も」とある。防衛費に盛り込まれた主な武器購入が具体的に示されている。

なにかと話題になる垂直離着陸輸送機オスプレイ5機516億円、対潜哨戒機20機7年契約でまとめ買い3504億円、ステルス戦闘機6機1032億円、イージス艦1隻1630億円など、巨額の最新兵器の購入がずらりと並んでいる。

15年度予算案は、安倍首相が手がけた4回目（第1次安倍政権を含む）の当初予算となる。これまでの3回と比較すると、衆院選で勝利した事実を背景に、武力で他国を守る集団的自衛権の行使など安倍首相が目指す「積極的平和主義」を前面に押し出した内容となっている。

安倍政権が掲げる「積極的平和主義」なるものは、「積極的」こそキーワードである。安全保障政策を「積極的」に推進し、安倍が提唱する「戦後レジームからの脱却」をめざすものだ。特定秘密保護法、集団的自衛権の行使、武器輸出解禁といった一連の政策が、「積極的平和主義」の重要な戦略として展開されてきた。社会保障を大幅に切り詰め、軍拡加速の予算がめざす「戦争する国づくり」を注目せねばならない。

(2015年1月20日)

